

持続的な上昇をみせる日本株を考察する（中）

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 日本企業の資本効率の改善が焦点

日本株の先高観が強まる中で、今年とりわけ注目されるのが、日本企業の資本効率にさらに改善するかという点です。株価が持続的に上昇するためには、経済や業績などだけではなく、企業の稼ぐ力そのものが高まることが欠かせないと考えています。その代表的な指標であるROE（収益力を表す指標）の改善は、日本株の評価を押し上げる重要なカギとなりそうです。

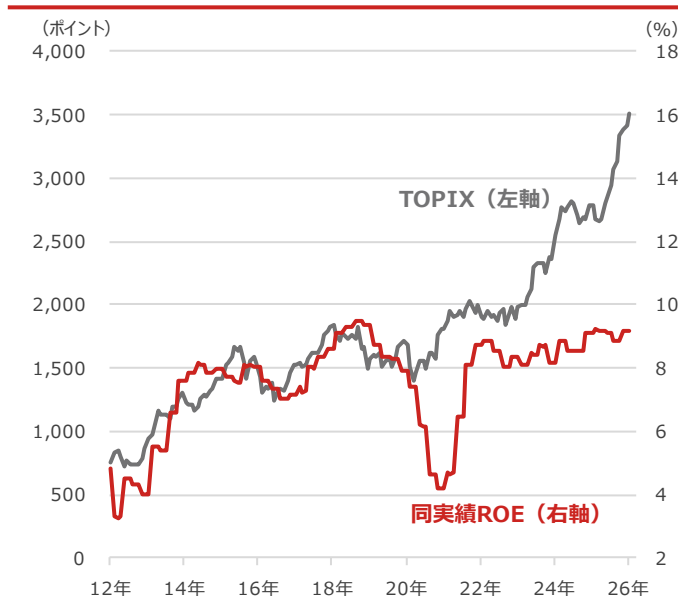
足元で上昇基調にある日本株ですが、日本企業のROEをみると、近年改善傾向にあるものの、依然として10%の壁を明確に超える展開には至っていません（右上図）。米欧株などと比べると水準はなお低く、日本株が本格的に再評価され、持続的な上昇局面に入るためには、ROEの一段の底上げが焦点になると考えています。

ポイント② 企業統治指針の改訂に注目集まる

その意味で今年注目されるのが、コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂です。金融庁は、企業が保有する現預金の水準や使い道について、踏み込んだ説明を求める方針のようです。株主還元の強化や設備投資、研究開発などに余剰資金が振り向けられれば、収益力の向上を通じてROEの持続的な向上につながると期待されます。

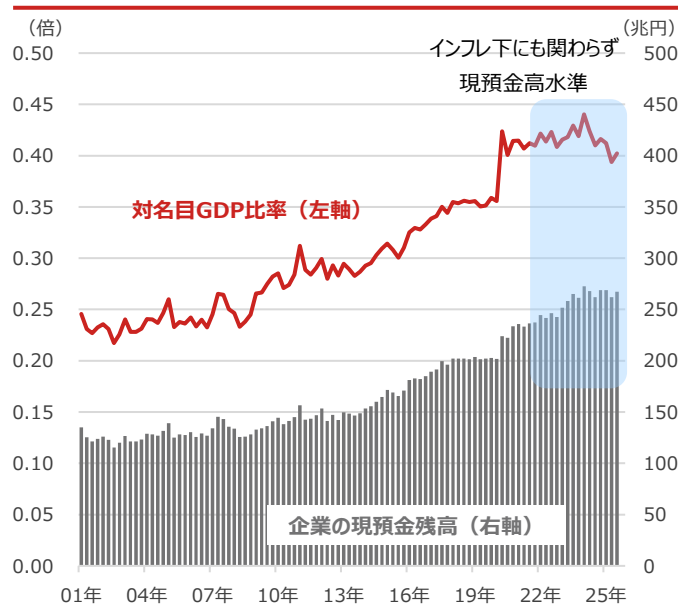
日本企業が保有する現預金は01年以降で約2倍にまで拡大しています（右下図）。現預金の価値が高まるデフレ環境と異なり、同価値が目減りするインフレが定着しつつある環境下では、現預金を抱え続けることは必ずしも合理的とはいえません。眠っている巨大資金の有効活用が進めば、ROEの向上とそれに伴うPBR（株価純資産倍率）の拡大を通じた、日本株の持続的な上昇に期待が持てそうです。

TOPIX（東証株価指数）と
同実績ROE（自己資本利益率）



期間：2012年1月末～2026年1月7日、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本の企業の現預金残高と
対名目GDP（国内総生産）比率



期間：2001年3月末～2025年9月末、四半期
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。